

# 平成25年度 事業報告

## 1 事業概要

本社は、財団法人和歌山環境保全公社から平成25年4月1日付けで一般財団法人和歌山環境保全公社に移行し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に定める一般財団法人として新たにスタートしました。

本社は、県民の良好な生活環境の確保及び地域環境の保全に寄与することを目的として、廃棄物等の安全かつ適切な処理及び環境保全のための啓発等に関する事業を行っています。

本年度は、一般財団法人への移行後の初年度として、業務執行体制の確立・充実に努めるとともに、和歌山県知事から認可を受けた公益目的支出計画において実施事業等としたすさみ建設残土処分場運営管理事業及び循環型社会形成のための啓発推進事業を実施しました。また、その他事業として大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地における廃棄物受入業務受託事業を実施しました。

## 2 個別事業の概要

### (1) すさみ建設残土処分場運営管理事業

公共事業から発生する発生土（建設残土）を適正に処分するため、和歌山県が設置した公的建設発生土受入施設（西牟婁郡すさみ町大鎌669番地）を有償で利用し、県との必要な協議、県への適宜の報告等を行いながら、受入依頼のある建設残土について受入れ、検量、処分等を行っています。

平成25年度のすさみ建設残土処分場における建設残土の処分量は、75,857トンです。紀南地域の災害復旧工事等の影響で搬入量が急増を続け、処分量としては対前年度比172%（対前々年度比285%）と年間の受入量が大幅に増加しました。

なお、平成25年度末現在では全体受入予定量（558,060m<sup>3</sup>）の約73%（407,443m<sup>3</sup>）を受け入れたところです。

<受入量の推移（平成10年度～平成25年度）>

年 度	受入量（t）	年 度	受入量（t）
平成10年度	54,397	平成18年度	31,431
平成11年度	130,942	平成19年度	12,030
平成12年度	54,030	平成20年度	20,093
平成13年度	82,282	平成21年度	17,584
平成14年度	66,713	平成22年度	27,253
平成15年度	39,442	平成23年度	26,596
平成16年度	29,955	平成24年度	43,975
平成17年度	20,815	平成25年度	75,857

（平成25年度一日当たりの受入量：294t）

### (2) 循環型社会形成のための啓発推進事業

公益目的支出計画に定めた「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する目的に関する事業」の核として、産業廃棄物の適正処理を推進するとともに、3R（リデュース）

ス、リユース、リサイクル) に関する啓発に取組み、循環型社会の形成に資することを目的とする事業を行っています。

平成25年度の産業廃棄物適正処理推進のための講習会については、9月に(一財)日本環境衛生センターより講師を招き、「産業廃棄物処理の現状、改正廃棄物法の施行状況と課題及び事業者としての留意点」等をテーマに講習会を開催し、98名の受講者がありました。

また、和歌山県との共同事業として、紀北地域を中心にラッピングバス(車外啓発広報を窓下3面に掲載した路線バス)を走らせ、不法投棄防止キャンペーンを実施しました。

さらに、3R推進の一環として県内のリサイクル産業を支援するため、東京ビッグサイトで12月に開催された環境展示会「エコプロダクツ2013」への出展(和歌山県との共同出展)を行い、リサイクル製品への支援や環境保護への取組についての全国への発信に寄与しました。<3日間、出展702社・団体、来場者169,076人>

(3) 大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地における廃棄物受入業務受託事業

大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地(和歌山市湊2675-26(新日鐵住金(株)和歌山製鐵所内))の後背圏から運搬される廃棄物等の受入れを行い、積込施設を使用し、海上輸送船に積み込むまでの業務を受託しています。

委託者の大阪湾広域臨海環境整備センターは、大阪湾圏域の広域処理対象区地から発生する廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図ること等を目的として、広域臨海環境整備センター法により昭和57年3月に近畿2府4県を含む市町村等の地方公共団体174団体及び港湾管理者4団体の出資により設立された特殊法人です。

平成25年度の和歌山<sup>さい</sup>基地における産業廃棄物等の受入量は、125,438トンです。前年度に比べ<sup>さい</sup>受入量が11.9%増加するなど、受入量全体としては対前年度比108%に増加しました。

また、この受入業務に関連して和歌山基地運行監視業務も併せて受託し、和歌山市の野崎地区と北島地区において毎月1回の搬入通行禁止路線に係る運行監視業務を実施しました。

<受入量の推移(平成8年度~平成25年度)>

年 度	受入量 (t)	年 度	受入量 (t)
平成 8 年度	260,680	平成17年度	178,690
平成 9 年度	430,159	平成18年度	218,061
平成10年度	339,069	平成19年度	212,026
平成11年度	232,853	平成20年度	234,906
平成12年度	165,566	平成21年度	157,026
平成13年度	172,745	平成22年度	193,145
平成14年度	115,227	平成23年度	139,592
平成15年度	123,943	平成24年度	116,394
平成16年度	134,560	平成25年度	125,438

(平成25年度一日当たりの受入量:510t)

### 3 その他

本社は、和歌山県、和歌山市外12市町（旧22市町）及び新日鐵住金株式会社（旧住友金属工業株式会社）外9事業者からの出捐金1億円をもって昭和56年7月1日に財団法人和歌山環境保全公社として設立されました。

その後、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の関係法令の施行に伴い、平成25年3月18日付けで和歌山県知事の認可を得て、平成25年4月1日に一般財団法人となりました。また、その際には、公益目的支出計画の認可を受け、今後とも公益目的支出を継続していくものとしたところです。